

次期ICT国家戦略の策定に向けて・概要

2005年10月18日
(社)日本経済団体連合会

<評価できる点>

現e-Japan戦略の評価

<残された課題>

○ブロードバンド環境の整備、e-文書法など情報化関連法制の整備等世界最先端のICT国家に大きく前進



×ICTの利活用推進に着手したが、電子政府、ITS、教育など、利活用面での具体的な成果がでない

次期戦略で打ち出すべき理念

ユビキタスなネットワーク環境を構築し、ICTの利活用を通じて、行政、経済、社会システムの再設計を図り、活力と魅力ある国家を実現する

<新戦略で盛り込むべき視点>

- ◆ICTによる社会環境の変化への対応と国家的、社会的課題の解決
- ◆産業競争力の強化
- ◆利用者の視点に立ったICT利活用の推進
- ◆行政・立法・司法の抜本改革
- ◆安全・安心社会の構築
- ◆フロントランナーとして世界のICTを牽引

次期戦略の着実な達成に向けて..

課題設定のあり方

- 具体的成果の創出
→施策目標型から**成果目標型戦略**への移行
- 政策課題の重点化と世界最先端に向けた取り組み
- ICT利活用推進のための制度設計
→ICTの進展に対応した法制度検討が必要

推進体制・仕組み

- 戦略の推進体制の強化
→IT戦略本部の司令塔機能の強化
- PDCAサイクルの確立
→**情報公開**、評価、フィードバック機能の強化
- 民間の知見の積極的活用

次期戦略における重点政策課題

	成果目標	必要な施策
健康・医療	重複診療・検査・投薬の削減など医療費の適正化	医療機関・支払機関・保険者・患者・薬局がネットワーク上で医療情報を共有可能な「医療情報ネットワーク」を構築。医療行為、診療請求の分析、評価により、医療行為の標準化、最適化。遠隔医療推進
安全・安心	緊急時における基盤インフラの被害減少、早期復旧	警察、消防、海上保安、防災、防衛、自治体及び民間との情報共有体制の整備、情報開示の推進、相互運用性の確保
情報セキュリティ	ICT犯罪の発生件数、被害額削減	ネチケットの醸成、ICT犯罪への罰則の強化、事後救済ルールの構築等、ICT犯罪の予防、対処、救済の一貫した取組み強化
移動・交通	交通事故死傷者数、発生件数を半減	ITSの早期実用化。そのため、モデル実証地区を選定、政府直轄で集中的資源配分を実施、実運用モデルを確立し全国展開
環境	温室効果ガス削減目標達成への貢献	情報収集、分析、利活用のための宇宙・海洋・地上の統合ネットワークの構築、行政事務手続の原則電子化
行政・立法・司法改革	許認可件数半減 公的部門の総人件費削減	電子化を前提に行政手続・業務の抜本的見直し、個人認証コードの利活用推進。引越し、入社、起業等のイベント毎に、ワンクリックで全ての行政手続を完了可能なポータルサイトの整備
産業競争力強化	高度ICT人材を年間1,500人輩出	大学・大学院の実務教育機能を強化すべく、世界トップレベルの先進の実践教育を行うモデル拠点を設置。初等・中等のICT教育の充実